

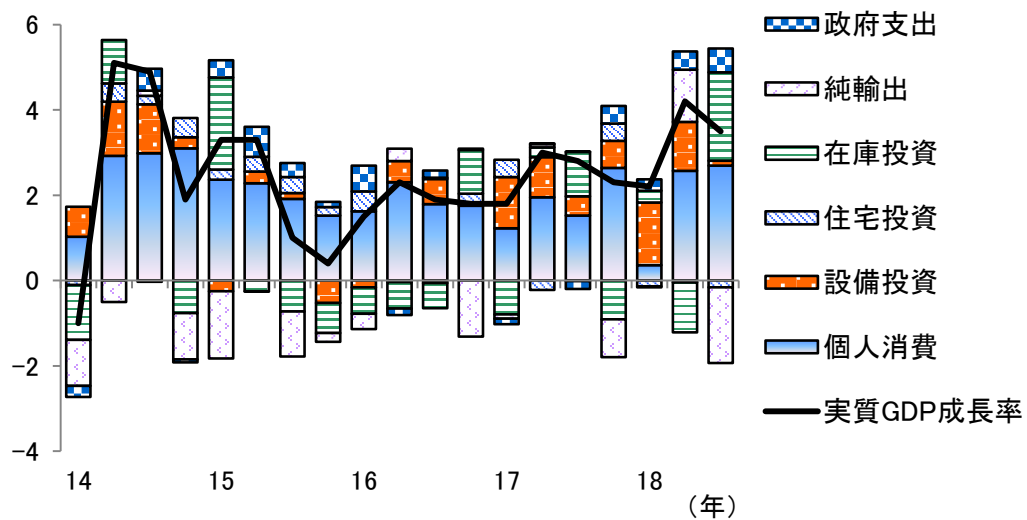
アメリカ経済グラフポケット (2018年11月号)

2018年11月5日発表分までの主要経済指標

ニューヨークリサーチセンター
上野 まな美
シニアエコノミスト 橋本 政彦

実質GDPの推移

(前期比年率、%、%pt)



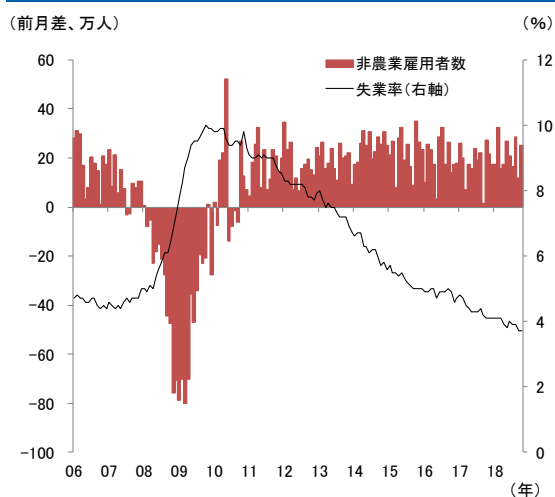
(前期比年率、%、%pt)	2016			2017			2018		
	10-12	1-3	4-6	7-9	10-12	1-3	4-6	7-9	
国内総生産	1.8	1.8	3.0	2.8	2.3	2.2	4.2	3.5	
個人消費	2.6	1.8	2.9	2.2	3.9	0.5	3.8	4.0	
設備投資	0.0	9.6	7.3	3.4	4.8	11.5	8.7	0.8	
住宅投資	7.7	11.1	-5.5	-0.5	11.1	-3.4	-1.3	-4.0	
政府支出	0.2	-0.8	0.0	-1.0	2.4	1.5	2.5	3.3	
輸出	-3.6	5.0	3.6	3.5	6.6	3.6	9.3	-3.5	
輸入	6.2	4.8	2.5	2.8	11.8	3.0	-0.6	9.1	
寄与度									
個人消費	1.8	1.2	2.0	1.5	2.6	0.4	2.6	2.7	
設備投資	0.0	1.2	0.9	0.5	0.6	1.5	1.2	0.1	
住宅投資	0.3	0.4	-0.2	0.0	0.4	-0.1	-0.1	-0.2	
在庫投資	1.0	-0.8	0.2	1.0	-0.9	0.3	-1.2	2.1	
政府支出	0.0	-0.1	0.0	-0.2	0.4	0.3	0.4	0.6	
輸出	-0.4	0.6	0.4	0.4	0.8	0.4	1.1	-0.5	
輸入	-0.9	-0.7	-0.4	-0.4	-1.7	-0.5	0.1	-1.3	

(出所) BEA, Haver Analyticsより大和総研作成

雇用環境¹

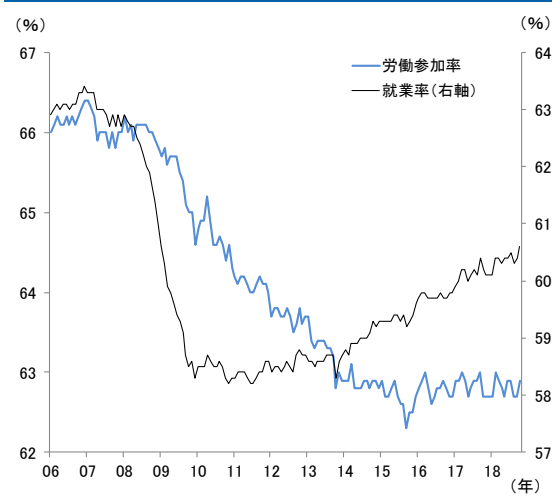
- ◆ 10月の失業率は3.7%となり、1969年12月以来の低水準を記録した前月から横ばいとなった。
- ◆ 10月の非農業雇用者数の前月差は25.0万人増と、前月から大きく加速した。大型ハリケーンの影響で雇用者数が押し下げられた前月からの反動とみられる。
- ◆ 非農業雇用者数の前月差の6ヵ月平均は21.6万人増であった。好調の目安とされる20万人を8ヵ月連続で上回り、雇用者数は底堅いペースでの増加が続いている。

非農業雇用者数と失業率



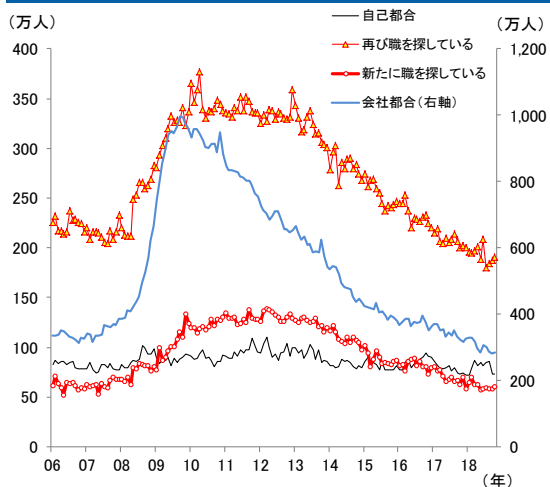
(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

労働参加率と就業率



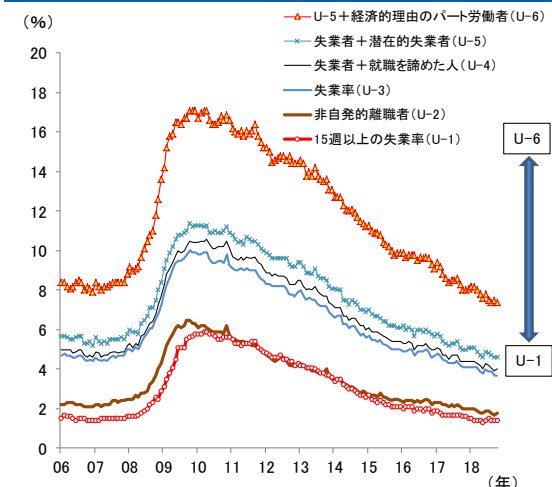
(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

理由別失業者数



(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

定義別失業率



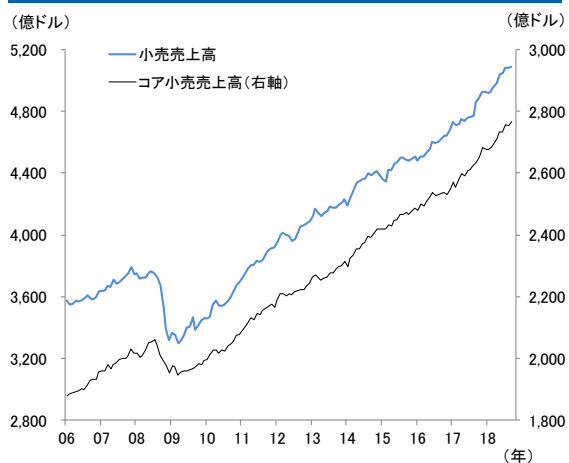
(出所) BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

¹ 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「米雇用者数は前月差+25.0万人の大幅増」(2018年11月5日) 参照。 https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20181105_020415.html

個人消費

- ◆ 9月の小売売上高は前月比0.1%増であった。前月同様に小幅な伸びにとどまったものの、8ヵ月連続で増加し、順調な伸びが続いている。コア小売売上高も同0.5%増となった。
- ◆ 10月の自動車販売台数は前月比0.7%増加し、年率換算で1,757万台であった。乗用車の増加が押し上げ要因となり、2ヵ月連続で増加した。
- ◆ 10月のロイター/ミシガン大消費者センチメントは、100.1から98.6へと低下した。前月より低下したものの、依然として歴史的な高水準を維持している。

小売売上高の推移



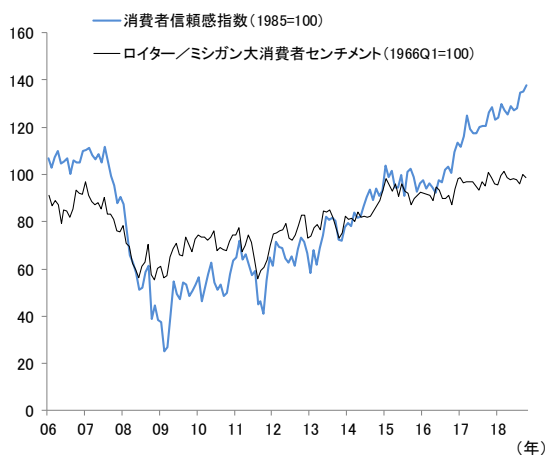
(注)コア小売売上高は自動車ディーラー、ガソリンスタンド、建材・園芸、飲食サービスを除く。
(出所) Census, Haver Analyticsより大和総研作成

消費と株価



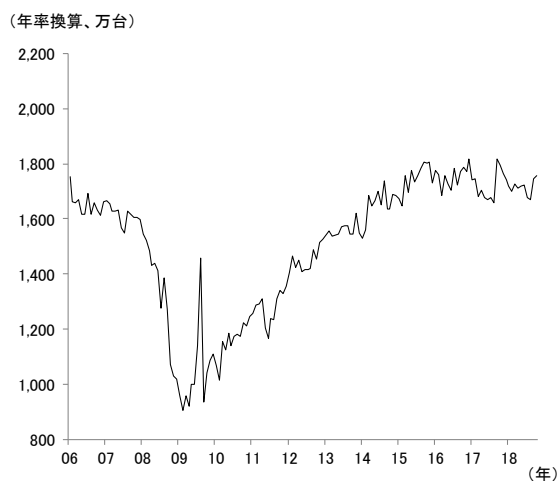
(注)株価はWilshire5000。
(出所) Census, Dow Jones, Haver Analyticsより大和総研作成

消費者マインド



(出所)ロイター/ミシガン大, Conference Board, Haver Analyticsより大和総研作成

自動車販売台数

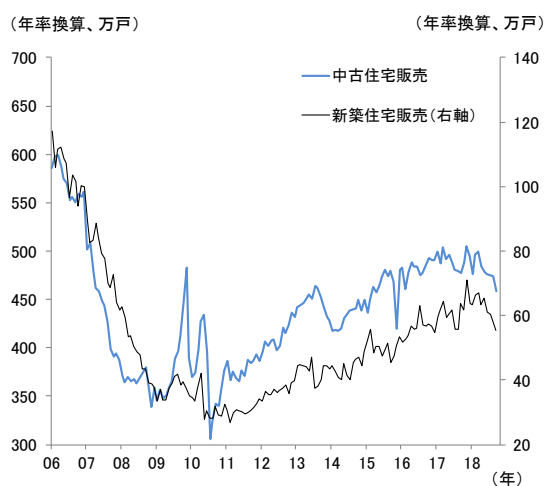


(出所)Autodata, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅市場

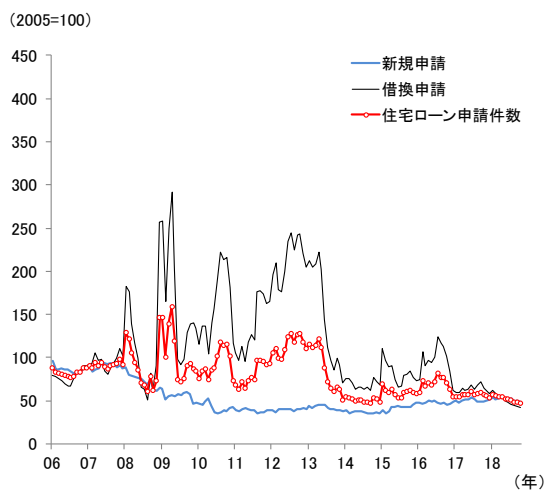
- ◆ 9月の新築住宅着工（一戸建てと集合住宅を含む）は、前月比5.3%減の年率換算120.1万戸であった。大型ハリケーンが影響し、南部における着工が2015年10月以来の大幅減となり、全体水準を押し下げた。
- ◆ 9月の中古住宅販売（一戸建て）は、前月比3.4%減の年率換算458.0万戸であった。住宅価格と住宅ローン金利の上昇が響き、6ヵ月連続で減少し、2015年11月以来の低水準となった。
- ◆ 9月の新築住宅販売（一戸建て）は、前月比5.5%減の年率換算55.3万戸となった。前月が前月比減少に下方修正されて4ヵ月連続減少となり、2016年12月以来の低水準となった。
- ◆ 8月のケースシラー住宅価格指数（20都市）は、前月から0.1%上昇した。住宅価格は上昇基調にあるが、上昇率は鈍化している。

住宅販売（一戸建て）



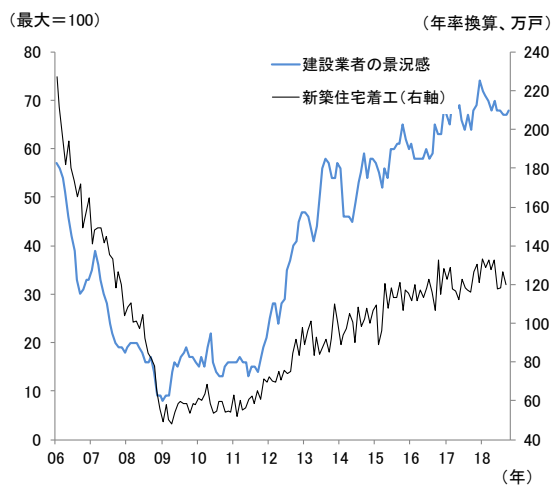
(出所) Census, NAR, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅ローン申請件数



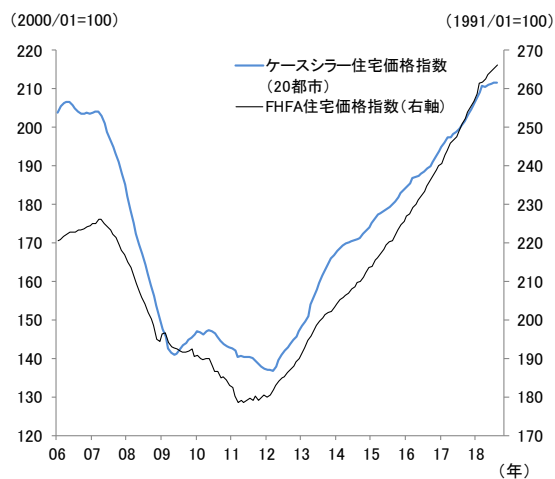
(出所) MBA, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅着工と建設業者の景況感



(出所) Census, NAHB, Haver Analyticsより大和総研作成

住宅価格

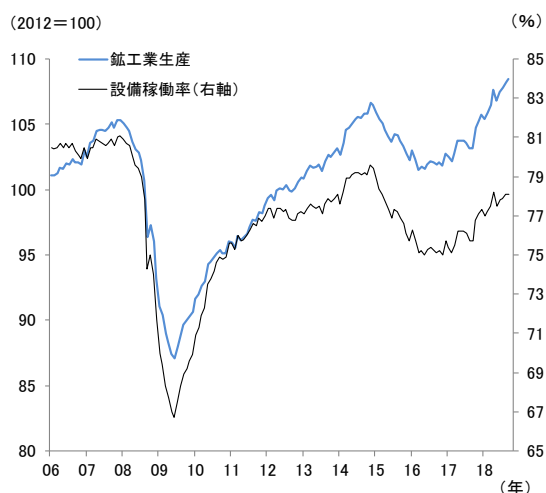


(出所) S&P, FHFA, Haver Analyticsより大和総研作成

企業動向

- ◆ 9月の鉱工業生産指数は前月比0.3%上昇し、4ヵ月連続の上昇となった。指数全体の約75%を占める製造業（SICベース）も同0.2%と4ヵ月連続で上昇したほか、鉱業も上昇した。
- ◆ 9月の国防・民間航空機を除く資本財受注（コア資本財受注）は前月比0.1%減となり、2ヵ月連続で減少した。
- ◆ 10月のISM製造業指数は、前月から2.1%pt低下の57.7%であった。2ヵ月連続で低下し、2018年4月以来の水準となった。非製造業指数は、前月から1.3%pt低下の60.3%となり、記録的な高水準となった前月から減少に転じた。両指標ともに、拡大・縮小の分岐点である50%を大幅に上回っている。

鉱工業生産と設備稼働率



企業の景況感



製造業の出荷・在庫



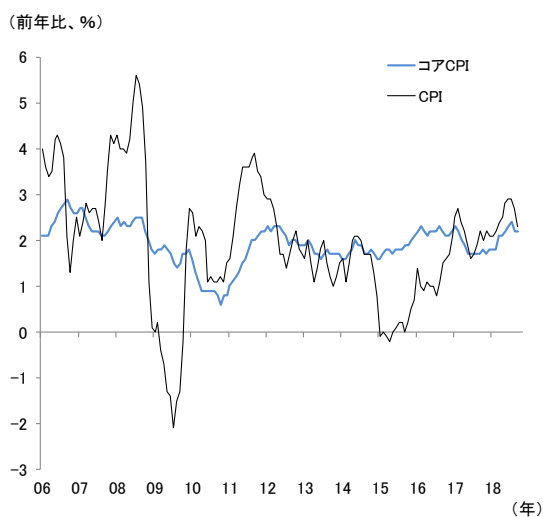
耐久財受注



物価動向

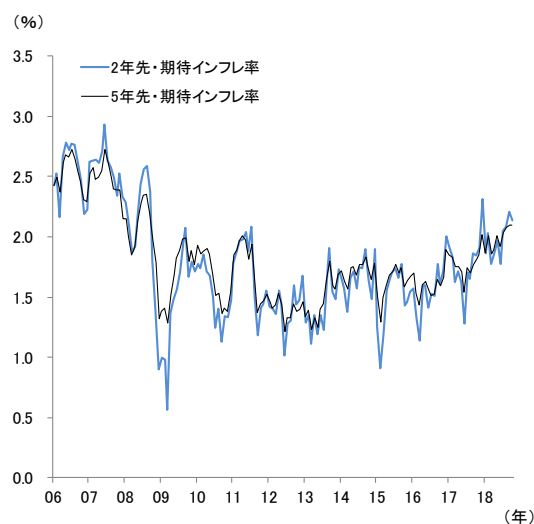
- ◆ 9月のCPI（消費者物価指数）は前年比2.3%上昇し、2ヵ月連続で上昇幅が縮小した。コアCPIは同2.2%上昇と、前月と同じ上昇幅となった。
- ◆ 10月の2年先期待インフレ率は2.14%となり、4ヵ月ぶりに低下した。5年先期待インフレ率は2.10%と、前月と同じ水準になった。
- ◆ 10月末のWTI原油先物価格は65.31ドル/バレルで、9月末の73.25ドル/バレルから低下した。サウジアラビアが原油の供給不足を埋め合わせる方針を示したことなどから価格が急落した。

消費者物価指数



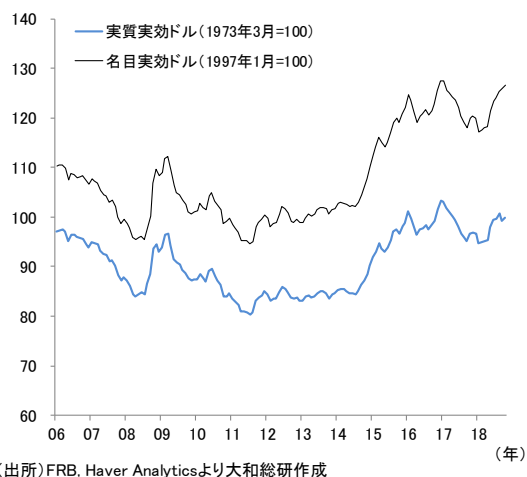
(注)コアCPIは食品、エネルギーを除く。
(出所)BLS, Haver Analyticsより大和総研作成

期待インフレ率



(出所)Cleveland Fed, Haver Analyticsより大和総研作成

実効為替レート(ブロード)



(出所)FRB, Haver Analyticsより大和総研作成

コモディティ価格

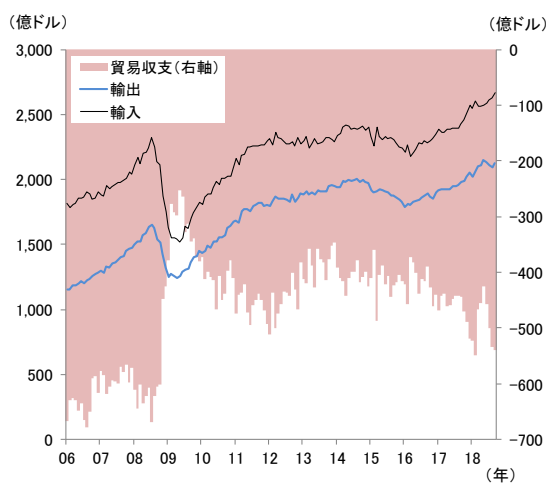


(出所)Wall Street Journal, CRB, Haver Analyticsより大和総研作成

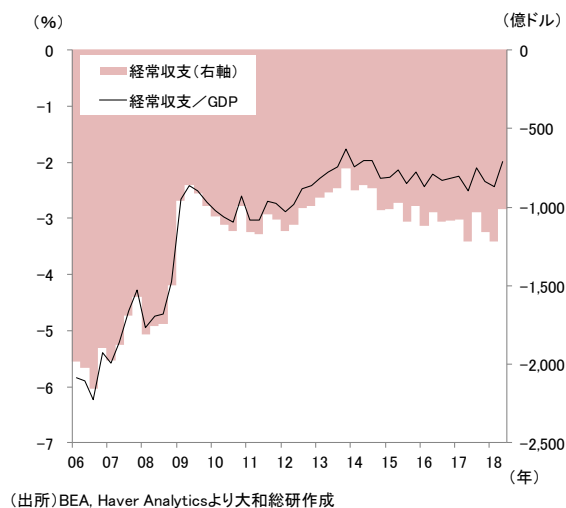
輸出入・経常収支

- ◆ 9月の貿易収支（財・サービス）は、輸出が前月比1.5%増加し、輸入も同1.5%増加した。この結果、貿易赤字は同1.3%増の約540億ドルとなり、4ヵ月連続で赤字が拡大した。
- ◆ 輸出入（財）を商品別に見ると、輸出ではその他石油製品や非貨幣用金といった工業製品・原料が主に増加し、輸入では通信機器や民間航空機などの資本財の増加が目立った。
- ◆ 地域別（財）では、欧州への輸出が前年比14.0%増加し、日本向けも同7.9%増加したが、中国向けは同10.3%減と、2ヵ月連続で二桁台の減少となった。一方の輸入は、中国からの輸入が同10.1%増、欧州からの輸入が同7.7%増であったが、日本からの輸入は同4.1%減と、2018年3月以来の減少となった。

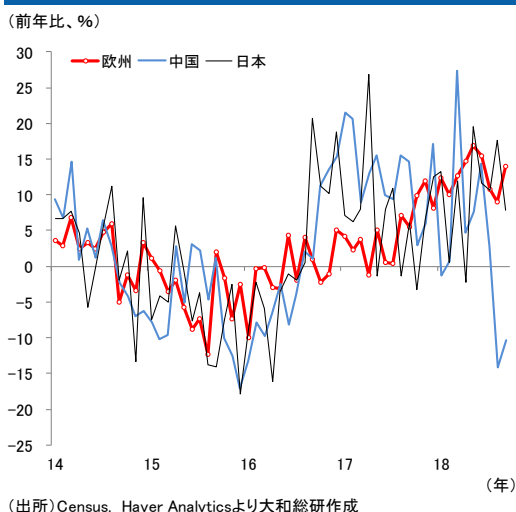
貿易収支動向



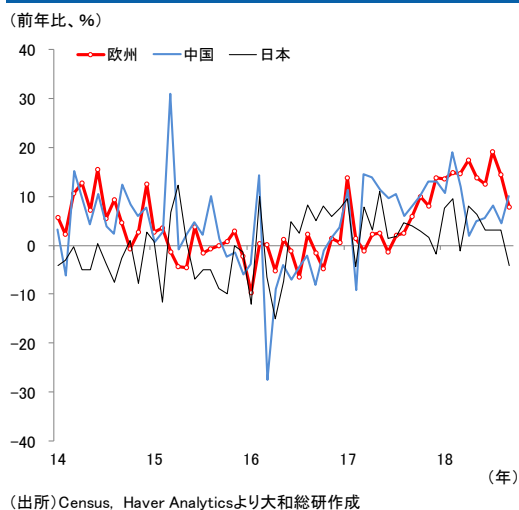
経常収支の推移



国・地域別輸出動向



国・地域別輸入動向



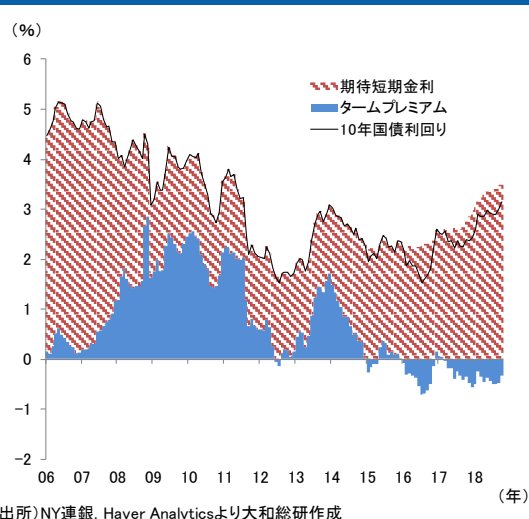
金融・財政

- ◆ 9月のFOMC（連邦公開市場委員会）において、政策金利であるFF（フェデラルファンド）レートの目標レンジを0.25%pt引き上げ、2.00-2.25%にすることが決定された²。FRBの資産残高は、直近の10月31日の週平均が約4兆2,100億ドルであった。
- ◆ 10月の長期金利（10年債利回り）の平均値は3.15%であった。好調な経済を背景に金利が上昇し、月中平均値としては2011年5月以来の高水準となった。
- ◆ 連邦政府の財政収支（12ヵ月平均）は、赤字幅が徐々に拡大している。

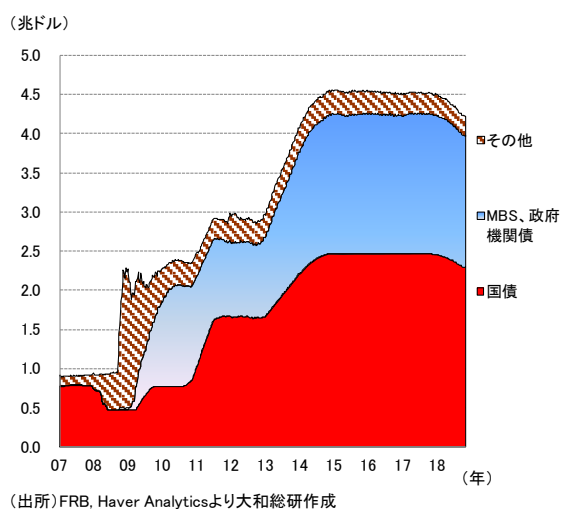
政策金利・長期金利



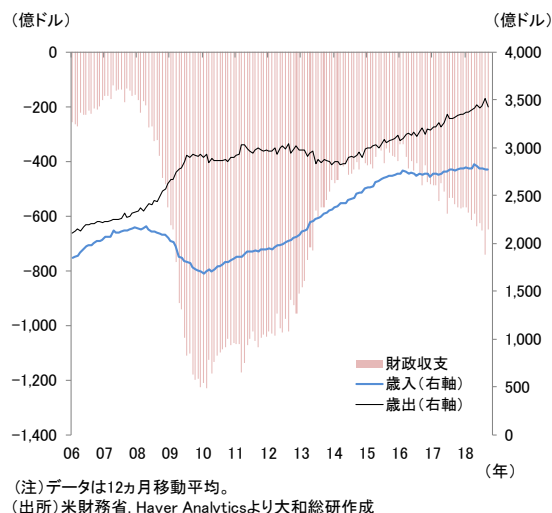
タームプレミアム(10年)



FRBの資産構成



連邦政府の財政収支



² 大和総研 ニューヨークリサーチセンター 橋本政彦「FOMC 2020年内の利上げ打ち止めを示唆」(2018年9月27日)参照。https://www.dir.co.jp/report/research/economics/usa/20180927_020336.html